

令和6年度

施政方針



令和6年2月27日

美濃市長 武藤鉄弘

令和6年度施政方針

令和6年第1回美濃市議会定例会の開催にあたり、市政運営に関する私の所信を述べ、また、令和6年度当初予算に盛り込みました主要な施策の概要をご説明申し上げたいと思いますので、議員各位並びに市民の皆さまのご理解、ご協力を賜りたいと存じます。

【はじめに】

令和6年元旦、石川県能登地方を震源としたマグニチュード7.6の地震が発生し、震度7を観測した石川県志賀町や輪島市、珠洲市など能登半島を中心とした地域に甚大な被害が起きました。

この地震によりお亡くなりになられた方々の御冥福を心からお祈りしますとともに、被害に見舞われ、厳しい生活を送っておられる被災者の方々に、改めてお見舞いを申し上げます。

今回の地震では、人命救助、集落の孤立解消、水道や下水道、電気、通信といったライフラインの復旧、物資の供給などの支援活動の基盤となる「陸路、海路、空路」での輸送網が、道路の寸断、津波被害や海底隆起、空港の損傷などより、その利用が困難な状態に陥り、さらには積雪や気温の低下といった悪天候、度重なる余震の発生など、厳しい状況が幾重にも重なり、支援活動は困難を極めました。

このような中、地元自治体、自衛隊、全国の警察・消防の派遣部隊や全国の自治体からの応援職員、医療・福祉や道路、電力等の緊急対応チームはじめ多くの皆さまが不眠不休で、また、家屋倒壊等の危険の中で、強い意志を持って対応にあたらせてくれたことに対し、心から敬意を表します。

美濃市におきましては、地震発生の翌日には、災害時相互応援協定を結ぶ富山県高岡市に支援物資を届けたほか、国の応急対策職員派遣制度に基づき、岐阜県からの支援活動の一員として、1月中旬から職員を石川県輪島市と中能登町に派遣し、避難所生活の支援や住家被害調査、罹災証明の発行業務を行っているところであり、今後も、長期化する避難生活や被災地の復旧に向けた活動について支援を継続してまいりたいと考えております。また、義援金の受付につきましても1月4日から開始し、多くの皆さまからいただいた温かい思いや

りの気持ちを被災地に届けております。

このような地震はいつ、どこで起きるか、わかりません。大きな地震が起きた場合、美濃市では地域の孤立や大規模火災の発生が懸念されます。こうした災害に対しましては、行政のみならず、地域や市民の皆さまが、生命と財産を守るため、それぞれの立場で「何ができるのか」「何をすべきなのか」を真剣に考え、備える必要があります。早速、住家が密集する「うだつの上がる町並み」にお住いの自治会の皆さまには、安否確認を主とした訓練を実施いただくと、伺っておりますし、今後も、防災・減災対策に努めるとともに、防災への意識を高めていただくような取り組みを進めてまいります。

また、3年を超える長きにわたって人々の暮らしを脅かしてきた新型コロナウイルス感染症が、令和5年5月に、「第5類感染症」に位置づけられ、季節性インフルエンザと同じ取り扱いとなりました。これにより、ここ数年来、中止や規模の縮小がなされてきたさまざまな催しも、これまでのように開催され、まちの賑わいが戻ってまいりました。しかしながら、1月には感染者数が県の警戒水準にまで増えているように、新型コロナウイルス感染症はなくなったわけではありませんので、市民の皆さまには引き続き、感染対策に講じながらも、活力ある「まちづくり」に、ご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

【令和5年度の取り組み】

令和5年度も残り1か月となりました。令和5年度のまちづくりにつきましては、「美濃市第6次総合計画」に掲げる将来都市像実現のための基本目標に基づき、「子育て世代に優しいまちづくり」「一人ひとりが健康に暮らせるまちづくり」「新たな人の流れが生まれるまちづくり」「安心して住み続けられるまちづくり」という4つ政策の柱を掲げたほか、SDGs、カーボンニュートラルといった地球規模で取り組まなければならない喫緊の課題や、DXといった時代の変革期に備え、さまざまな施策に取り組んできたところでございます。

「子育て世代に優しいまちづくり」といたしましては、子育て世代が安心して子どもを保育園等に預けることができるよう、園による保育士の確保に対する支援や、3歳未満児の保育料について、独自の助成を行うとともに、保育園

等の利用が難しい病児・病後児を対象とした保育事業を24時間対応型とするなど、新たな事業を展開し、子育てをする母親のワーク・ライフ・バランスを保ち、子育てと仕事を両立させることへの支援に努めました。

「一人ひとりが健康に暮らせるまちづくり」としましては、11月に「健康フェア」を産業祭・防災フェアとともに開催し、多くの方々に自身の健康について考えていただく機会を設けたほか、人間ドックの費用助成枠を拡大し、安価で健康診断を受けられるようにいたしました。また、美濃病院・健康管理センターを活用した人間ドックやがん検診などの健康診査の実施を進め、自身の健康状態を知り、疾病の早期発見・早期治療につなげる仕組みを整え、その利用を促進いたしました。

「新たな人の流れが生まれるまちづくり」としましては、東海北陸道と東海環状自動車の結節地という地の利を生かした企業誘致を推進するため、市西南部の市道「笠神・丸山線」を、誘致に必要な規格とする改良工事に着手いたしました。

また、都市圏の子育て家族が美濃市に短期間滞在し、子どもを市内の保育園に通わせながら、自身はリモートワーク等を活用して働き、美濃市の自然や文化を体験する「保育園留学®事業」を、移住定住のきっかけや関係人口の創出につながる事業として実施したほか、春の「花みこし」「ツアー・オブ・ジャパン美濃ステージ」、夏の「花火大会」、秋の「美濃和紙あかりアート展」といったさまざまなイベントの開催や開催支援を行い、まちの賑わい取り戻す取り組みを進めました。

「安心して住み続けられるまちづくり」としましては、消防団員の技術向上と士気の高揚を図る「岐阜県消防操法大会」の運営を、美濃市が主管市として行いました。大会を主催する県並びに県消防協会の方針により、今回から会場が「岐阜県消防学校」となり、現地への移動等に不便な面はありましたが、無事、大会を実施することができました。

また、今年度は、8月の台風第7号に伴う豪雨により、市内各所で、床上浸水、床下浸水といった被害が起きました。幸いにも人的被害はございませんでしたが、余取川7号橋をはじめ、道路等のインフラに被害があり、現在も県とともに復旧工事を進めているところであります。

また、SDGs、カーボンニュートラル、DXといった特定の課題につきましては、それぞれに、市民、事業者、有識者等で組織する協議会により、取り組むべき事項などについて検討いただき、その答申に基づき、推進計画としてとりまとめました。

これらの計画は、行政が実施するものだけが示されているわけではなく、企業や市民など、それぞれがそれぞれの立場で「できること」「やるべきこと」を明示しております。行政、事業者、市民の皆さまが「自分ごと」として取り組むことが、次の世代に美濃市を、地球を、つないでいくために必要なことであると考えていますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

【令和6年度の予算編成の背景】

（令和6年度の国の予算）

令和6年度の国の予算につきましては、能登半島地震の被災者支援や被災地の復旧・復興への対応を含めた一般会計予算総額は、1兆1,257億17億円で、過去最大であった前年度当初予算総額を1兆8,095億円下回るものの、過去2番目の予算規模となりました。

国は、足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長を実現していくことが重要であるとして、人への投資、科学技術の振興、イノベーションの促進、GX、DX、半導体やAI等の分野における国内投資の促進、海洋や宇宙等のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現など、新しい資本主義の実現に向けた取り組みの加速や、防災・減災、国土強靱化など、国民の安全・安心の確保、外交・安全保障環境の変化への対応をはじめとする重要な政策課題について、1兆1,992億円に及ぶ令和5年度補正予算と一体的な予算措置を講ずるとし、「歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算」により、日本経済を立て直し、財政健全化に取り組み、希望ある社会を次の世代に引き継いでいくことを目指しています。

特に、市並びに市民、企業に直接影響するものとしましては、所得税の定額減税や児童手当の拡充、保育士や医療、福祉の現場で働く方々の処遇改善、地

方創生に資する取り組みを支援するデジタル田園都市国家構想交付金、男性の育児休業に伴う給付金の増などが予算化されています。

(令和6年度の県の予算)

令和6年度の県の予算総額は、一般会計で8,861億円、対前年度比0.4%の減と、12年ぶりに若干のマイナス予算となっております。

県の予算は、地震等の自然災害への備え、人や産業への未来投資、GX・DXの推進によって、持続可能な『清流の国ぎふ』を目指すこと、物価高騰などの経済対策、医療・福祉の充実など暮らしの安全安心の確保、少子化対策の推進により、暮らしやすい『清流の国ぎふ』を実現すること、清流の国ぎふ文化祭2024などを契機とする文化の創造と発信、インバウンドの推進、国際交流の深化によって、『清流の国ぎふ』の魅力の向上と内外への発信を進めること、以上3つの政策群に重点事業を整理したものとなっております。

「持続可能を目指す」政策に係る主要事業につきましては、災害に強いインフラ整備や災害対策などに620億円余、GX・DXの推進に47億円余が、「暮らしやすさを実現する」政策の主要事業として、物価高騰や厳しい状況にある農林水産業への支援などの経済対策に430億円余、少子化対策に166億円余が、「魅力の向上と発信」に係る政策の主要事業として、清流の国ぎふ文化祭2024の開催などに14億円余、インバウンドや国内誘客の推進などに3億円余が計上され、事業見直しの徹底による効率化とメリハリある編成により、予算規模は前年度から減少したものの、未来の創造に向けた予算となっております。

とりわけ、市並びに市民の皆さまに直接影響するものとしては、住宅の耐震診断や空き家除去への支援の拡充、不登校児童生徒や生活困窮世帯の子ども、入院中の児童生徒に向けた学習支援、トラック・バスドライバーや農業者等の担い手づくり、スタートアップ企業の支援、岐阜県独自の二酸化炭素吸収量取引制度「G-クレジット」の運用、コクチバスや鳥獣被害対策の強化などが示されています。

(国が示す令和6年度の地方財政計画)

国が示す令和6年度の地方財政計画における予算規模は、93兆6,388億円で、前年度比1.7%の増となりました。通常収支分の歳入につきましては、一般財源総額は、交付団体ベースで前年度比0.9%増の62兆7,18

0億円と、令和5年度を上回る額が確保され、地方交付税については、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえつつ、本来の役割である財源調整機能と財源保障機能が適切に発揮される額として、前年度比1.7%増の1兆8,671億円が確保されました。一方で、赤字地方債である臨時財政対策債は、前年度比54.3%減の4,544億円と、さらなる抑制が図られ、制度創設以来過去最低の発行水準となっております。

また、歳出につきましては、地域の実情に応じてきめ細かな「こども・子育て政策」が実施できるよう、ソフト事業分として1,000億円が一般行政経費に増額されたほか、施設整備や環境改善といった、いわゆるハード事業分として、「こども・子育て支援事業費」が新たに創設され、500億円が計上されました。このほかにも、「デジタル田園都市国家構想事業費」に1兆2,500億円、「脱炭素化推進事業費」に1,000億円、自治体施設の光熱費の高騰を踏まえた一般行政経費への増額分700億円が、令和5年度に引き続き計上されております。

【美濃市全体の課題】

続いて「美濃市全体の課題について」でございます。

（人口の減少）

まずは「人口の減少」でございます。国立社会保障・人口問題研究所が先般公表いたしました「日本の地域別将来推計人口」によりますと、美濃市の2050年の人口は、現在より4割減の11,343人となるとの推計がされております。

その内訳をみますと、15歳から64歳の生産年齢人口が5,093人、65歳以上の高齢者人口が5,196人、0歳から14歳の年少人口が1,054人となっており、このままいけば、生産年齢人口の減少による労働力不足とこれに伴う経済・社会の停滞、少子化に伴うさらなる人口の減少、全市民の45%を占める高齢者に係る社会保障費の増などにより、美濃市を次の世代につないでいくことが難しい状況となることが予想されます。

なお、令和6年度は、昭和29年に7町村の合併により誕生いたしました美濃市が、市制70周年を迎える記念すべき年でございます。多くの先人の方々

が市政発展のため、数々の成果を上げられ、今日に至っておりますが、唯一「人口減少対策」だけは成し遂げられませんでした。

このように人口減少は、今日の美濃市にとって大きな課題となっているところであり、子育て支援、健康づくり、企業誘致等による働く場の確保、経済の活性化対策など、今、手を打てることを考え、実行していかななくてはなりません。

（学校教育のあり方、不登校問題）

このほかにも、次の世代を担う子どもたちの「学校教育のあり方」がごぎいます。

今、学校では、予想をはるかに超える社会変化や、誰も経験したことのない未知の課題が生まれる予測困難な時代に柔軟に対応し、たくましく生き抜く力を、子どもたちに身に付けてもらうことが重要と考えているところでございますが、これには果たして現行の教育環境で可能なのかということが課題となっており、これに加え、少子化による学校教育への影響や、近年増加傾向にある不登校問題も含めて課題としながら、「どうしていくべきか」を検討していかなければなりません。

（安全・安心の対策）

「安全・安心への対策」も市の大きな課題でございます。

先ほども申しましたとおり、国内では能登半島地震によって大きな被害が生じ、また市内では台風7号に伴う豪雨により浸水被害等が起きました。このような災害に対し、最も重要視しなければならないことは「生命を守ること」でございます。これについて市では、地域防災拠点の整備、災害に強い道路や上下水道の整備、国や県との連携による河川の氾濫対策、情報収集および情報発信力の強化などに取り組む必要があると考えておりますが、行政だけでは限界がありますので、防災・減災の取り組みを地域と共に進めていかなければならないと考えております。

（財政運営、公共施設の老朽化）

「市の財政運営と公共施設の老朽化」も課題となっております。

令和4年度決算における美濃市の主要財政指標を見ますと、経常収支比率は92.2%と4.2ポイント高くなったものの、健全化判断比率における実質

公債費比率は9.7%、将来負担比率は2.6ポイント改善した24.1%、財政力指数は前年度と同じ0.54となり、市の財政は、昨年度に引き続き、健全な水準を維持しているところですが、近年実施いたしました健康文化交流センターや学校給食センター整備などの大規模事業にかかる市債の償還が、今後、始まることから、実質公債費比率などの指標は上昇することが予想されますので、引き続き、将来に過度の負担を残さない健全な財政運営を推進していかなくてはなりません。また、各基金につきましても、災害や感染症対策、税収の変動など不測の事態に対応するために、一定の積み立ては必要であるものの、必要な事業等には適切な予算措置を行い、必要以上に基金残高を残さない運用に努めなければなりません。

また、市の公共施設につきましては、建設から50年が経過した市本庁舎に代表されるように、その多くが老朽化しており、いつかは使用に耐えられない時期がやってまいります。また、これらの老朽化した施設は、美濃市の人口が2万7,000人台で推移していました状況下で建てられていることから、人口減少、少子高齢化が進んだ現状に適した施設とは言えないものもあり、今後、それぞれの施設をどうしていくのかを、利用頻度や必要性、維持や建て替えのコストなどから考えていかなければなりません。

【令和6年度の予算の基本方針】

続いて、「令和6年度の予算の基本方針について」でございます。

美濃市が目指すものは、第6次総合計画に掲げる基本理念、将来都市像の実現であり、総合計画に掲げられた4つの基本目標「健康でうるおいのあるまち」「子どもたちが誇りに思う輝くまち」「魅力と活力あふれるまち」「安全・安心なまち」に基づき、また、先ほど述べました課題への対応も含め、さまざまな施策を推進していくことにあります。

令和6年度も、前期基本計画で示す取り組みが確実に進み、総合計画の目指す姿に向かっているかを検証しながら、「市民福祉の向上のために何をすべきか」という視点を常に持ち、着実に歩みを進めなければなりません。

美濃市全体の課題については、先ほど述べたとおりでございますが、ほかに、行政サービスの利便性向上を図るためのデジタル化の展開、「カーボンニュートラル」「SDGs」「DX」の各推進計画に基づいた取り組みの実践、依

然として続く物価高騰などから市民の生活を守るための緊急対応をはじめ、多岐にわたる行政課題が山積しています。

令和6年度の当初予算については、このような多様化かつ複雑化する大きな時代の転換期にある「今」この時に、「未来」を強く意識し、必要な施策の重点化を図り、大胆な改革を推進することで、美濃市を次の世代へつないでいく「持続可能なまちの基盤をつくる予算」として、編成いたしました。

【令和6年度の当初予算案と主要な施策】

（令和6年度の当初予算案の規模）

令和6年度の当初予算案の規模は、一般会計が103億9,600万円、特別会計が52億7,469万円、企業会計が59億3,030万円で、総額216億99万円余といたしました。対前年度比では一般会計は4%、特別会計は0.7%、企業会計は3.4%、それぞれ増とし、全体では3%の増としました。

一般会計当初予算案の主な歳入を前年度当初予算と比較しますと、市税は、中国経済の先行きに関する懸念など、海外景気の下振れの影響により、法人市民税などの伸び悩みが見込まれ、また、定額減税による減収を見込んだことにより、前年度比4.4%減の28億294万円としております。地方交付税は、近年の交付実績や国の地方財政計画を踏まえ、前年度比7.3%増の28億9,000万円とし、国庫支出金は、社会保障費の増や特別給付金事業の実施に伴い、前年度比21.1%増の14億2,791万円としました。また、寄附額が大幅に増え、好調に推移している「ふるさと納税」の状況から、寄附金が1億600万円としたほか、市債は、臨時財政対策債が引き続き抑制傾向にあること等により、前年度比2.4%減の3億2,590万円としています。

歳出種別ごとの比較を見ますと、総務費は、国の定額減税において減税しきれない差額分の給付事業や旧老人福祉センター等の解体事業などにより26%の増に、災害復旧費は、昨年8月の豪雨により落橋した余取川7号橋の復旧等により大幅な増としておりますが、これ以外については、前年度から大きく予算額を増やすことなく、それぞれの予算種別内においてメリハリをつけたものとしております。

特別会計につきましては、国民健康保険、介護保険は前年度並みの予算規模

としておりますが、後期高齢者医療は、一般会計から事業費を組み換えたことなどにより13.8%の増といたしました。

企業会計につきましては、病院事業は各設備の更新や光熱水費の高止まりの影響により7.4%の増、上水道事業は水源地や浄水場における大規模な設備更新が完了したことにより8.4%の減、下水道事業は前年度並みといたしました。

(令和6年度当初予算における主要な施策)

「持続可能なまちの基盤をつくる予算」として編成いたしました令和6年度の当初予算案では、「子育て支援充実による未来の人づくり」「検診・予防による健康づくり」「災害時に備える防災地域づくり」「地域経済力を高める基盤づくり」の4つを、政策の柱として設け、真に必要な施策の重点化を図りましたので、主要な施策につきましては、この柱に沿ってご説明させていただきます。

(1) 子育て支援充実による未来の人づくり

政策の1つめの柱である「子育て支援充実による未来の人づくり」につきましては、これまでも重点施策としてさまざま施策を展開しておりますが、令和6年度も「子育て支援」のさらなる充実を図り、子どもたちや健やかに、たくましく成長でき、また、成人となっても生まれ育った美濃市で暮らし、美濃市で子育てをし、新たな世代につないでいけるような「人づくり」を進めてまいります。

具体的な事業としましては、乳幼児期においては、令和5年度から開始した「3歳未満児の保育料支援」や「24時間対応の病児保育」を継続して実施することで、子育て世代の女性が望む自分らしい働き方や、自分が考えるキャリアの形成を支援するとともに、受け皿となる保育園、子ども園による「保育士の確保」も支援するなどし、環境を整えてまいります。

学齢期の支援策としては、専門医を連携した不登校対策をさらに拡充し、よりきめ細やかな相談、アドバイス体制を構築し、不登校を生まない魅力ある学校づくりを進めていくほか、高校生までの医療費への助成、市が独自で増員したALT(外国人英語指導助手)による英語教育の充実、ICT機器を活用した学習の推進など、引き続き、必要な施策に取り組んでまいります。

また、令和6年度から美濃市の学校は、市内にあるすべての小学校、中学校で通いたい学校を選ぶことができる「学校選択制」を導入したほか、中学校で

はジェンダーレスに対応した新しい標準制服の導入も始まり、時代の変革期に向け、新たな第一歩を踏み出します。

これ以外にも、中学校では、部活動が地域クラブへ移行することに伴い、活動の中心となる民間指導者の負担軽減を図るための支援策を講じるほか、地域と学校が協働して学習支援を行う「地域未来塾」を開設するなど、学校と家庭、地域の連携による子どもの居場所づくりも行っています。

なお、現在検討を進めていただいております「美濃市の未来の学校のあり方検討会」の検討内容を踏まえ、将来を担う子どもたちにとってふさわしい学びのあり方についても、引き続き検討を深めていくこととしております。

このほかにも、高校卒業後の学びに対する支援策として、新たな奨学金制度を令和6年度から開始いたします。この奨学金制度では、経済的な理由により、大学などへの進学をためらうことのないよう給付型の支援を行い、希望を持って将来への夢に向かう若者を応援いたします。

また、市内の高等学校と連携した地域活性化プロジェクトとして、年間を通じたインターンシップ事業をスタートいたします。この事業では、高校生が1年間、行政の仕事に関わりながら、「まちづくり」や「地域の課題解決」などのアイデアを出し、実際にプロジェクトの推進まで行っていただくことを考えており、本事業が若い感性で自由に、美濃市の未来を創造していただける場となることと、大いに期待を寄せているところでございます。

(2) 検診・予防による健康づくり

政策の2つめの柱である「検診・予防による健康づくり」につきましては、これまでも「健康年齢向上」を目指し、多くの施策を実施してきたものであります。

「自分の体調は自分が一番わかっているから」と考えておられる方々も大変多くいらっしゃるかと思いますが、病気になってからでは取り返しがつきません。こうしたことから、令和6年度も、国民健康保険加入者を対象とした特定健康診査の受診勧奨、人間ドックの費用助成を行うほか、美濃病院と連携し、各種検診の実施体制充実を図るとともに、「自分の体調を知るために、まずは健康診断を」という意識を市民の皆さまに持っていただけるような働きかけを行いながら、いつまでも健康で幸せな生活を送ることができる「健康づくり」を推進いたします。

このほかにも、これまで自治会に開催をお願いしておりました敬老会事業の

手法を改め、記念品の贈呈等により、皆さまの長寿をお祝いする事業といたします。また、「フレイル予防体操教室」の実施や、孤立しがちな高齢者の居場所を地域住民が自主的に運営する「縁側コミュニティ」を継続して支援するなど、高齢者の生きがいづくり、健康づくりを進めてまいります。

加えて、令和6年度は全国健康福祉祭、ねんりんピックが岐阜県で開催される前年度にあたることから、美濃市で行われる「ウォークラリー大会」の準備大会を開催し、令和7年度の本開催に備えてまいります。

(3) 災害時に備える防災地域づくり

政策の3つめの柱である「災害時に備える防災地域づくり」につきましては、地域と共に、自らを守る「自助」の意識が浸透し、近隣の人たちで助け合う「共助」の仕組みが整った「地域づくり」を推進してまいります。

防災・減災に関する具体的な事業としましては、曾代の市運動公園を、生活物資等の中継基地として利用できる機能を有した地域防災拠点としての整備に向けた基本設計及び実施設計を実施するほか、音声による自動放送が可能な防災アプリの導入も進め、市民の皆さまの安全・安心につなげてまいります。

道路等のインフラの整備といたしましては、令和5年8月の豪雨により落橋いたしました余取川7号橋の早期復旧を県とともに速やかに行っていくほか、国が進める長良川遊水地整備計画の促進等を進めてまいります。

また、市内各所で課題となっている空き家につきましても、万が一、地震が起きれば、倒壊や大規模火災を引き起こす原因となりかねないことから、市民の皆さまに適正な管理をお願いするとともに、そのままにしておくことが生活環境の悪化につながる空き家の除去については、引き続き支援を行います。

(4) 地域経済力を高める基盤づくり

政策の4つめの柱である「地域経済力を高める基盤づくり」につきましては、高い技術を有する企業の強み、他に誇ることができる伝統産業や文化、風情ある町並みや豊かな自然といった観光地としてのポテンシャルを最大限に活かすことができるような「基盤づくり」を推進し、地域の経済力を高めてまいります。

まずは、雇用の創出や産業の活性化につながる「企業誘致」を重点施策として推進してまいります。具体的には、市の南西部を企業進出が可能な環境とするため、道路インフラである市道笠神・丸山線の整備を進めるとともに、さま

ざまな企業の進出に対応できるような水道設備の整備や、土地利用に関するルールの改正などについても併せて進めてまいります。

次に、移住定住につながる事業としまして、大学等を卒業する若者が在学中に借りた奨学金の返済を支援する制度を開始します。この支援制度では、美濃市に居住し新たに就労することを条件といたしますので、これにより若者の市外流出の抑制につながるものと期待しているところでございます。

また、このほかにも、ふるさと納税を活用したシティプロモーションを実施いたします。美濃市のふるさと納税額は、市内事業者の協力もあって魅力ある返礼品が揃い、また、ふるさと納税サイトの登録数を増やし、多くの人目に触れるようにしたことで、寄附額が大幅に増え、令和5年度は1月末時点で約1億6,000万円となっております。令和6年度につきましては、ふるさと納税による寄附をもとに、美濃市のPRを積極的に展開し、返礼品を提供いただける市内事業者の受注増、市の知名度アップ、寄附額の増につなげてまいります。

市では、令和5年度に引き続き、地域おこし協力隊制度や地域活性化起業人制度を活用し、地域活動や観光誘客活動、DXの推進などを進めていくこととしておりますが、令和6年度は、同じく国の支援制度である「地域プロジェクトマネージャー制度」の活用により、市の課題解決や官民連携の橋渡しのキーパーソンとなる人材を登用し、さらなる地域の活性化を図ります。

令和6年度は、「第39回国民文化祭」と「第24回全国障害者芸術・文化祭」を一体的に行う「清流の国ぎふ 文化祭2024」が、10月14日から岐阜県内で開催される年であり、美濃市におきましても、伝統的行事を一堂に会するパレードや文化団体の総合発表会の開催に向け準備を進めているところでございます。

続いては、令和6年度の当初予算案における4つの政策の柱とは別の視点から重点化を図る施策について、ご説明させていただきます。

(SDGs、カーボンニュートラル、DXの推進)

一点目は、SDGs、カーボンニュートラル、DXの推進でございます。

美濃市では、地球規模の課題である「SDGsの達成」や「カーボンニュートラルの実現」、世界規模で日々進化するデジタル技術の活用により、便利で豊かな社会への変革をもたらす「DXの推進」に対応していくため、市民、事

業者、有識者などで組織した官民連携による協議会で検討をしていただきました。令和6年度は、この協議会の答申に基づいて策定いたしました各推進計画に示した取り組みを推進してまいります。

SDGsにつきましては、さまざまな分野にまたがった課題を解決していくということもあり、まずは、ワークショップや啓発活動を行い、理念の浸透を図ります。また、身近な環境を守るという観点から、長良川、板取川の環境保全活動を引き続き実施してまいります。

カーボンニュートラルに関する行政の取り組みとしましては、美濃会館のリニューアルが挙げられます。3月27日にオープンする美濃会館は、太陽光発電で必要な電力まかなうシステム等の導入により、建物のエネルギー消費量の削減を図り、環境の負荷低減を実現いたしました。

また、カーボンニュートラルは、行政の取り組みだけで実現できるものではないことから、事業者や市民の皆さまにも、「何ができるのか」について考えていただき、それぞれで実践いただけるよう市として啓発に努めてまいります。

DXの推進につきましては、国が現在進めている自治体情報システムの標準化・共通化に協調し、住民基本台帳や戸籍、税、国民健康保険や介護、障害福祉などに関する情報システムを共通仕様とすることで、行政手続きの効率化を図るほか、スマートフォンから予防接種に関する情報を受け取ることができるモバイルアプリや、防災情報を音声で伝えるアプリの導入を進めます。

なお、DXの推進には、令和5年度に地域活性化起業人制度により委嘱いたしましたDX推進アドバイザーに引き続き、推進の旗振り役をお願いし、市民目線に立った行政のデジタル化を進めてまいります。

(周年事業による地域の活性化)

2点目は、周年事業による地域の活性化です。

先ほども申しましたとおり、令和6年度は、市制70周年を迎える記念の年でございますが、このほかにも、本美濃紙のユネスコ無形文化遺産登録から10周年、美濃和紙の里会館のオープンから30周年、北海道士幌町との姉妹都市提携から30周年、うだつの上がる町並みの基礎をつくったと言われる戦国時代の武将・金森長近公の生誕500周年となる年でもあることから、これらを記念した関連事業を実施し、祝うことで、先人から受け継がれてきた自然、歴史、文化を振り返るとともに、次の世代への継承を意識することで、あらためて美濃市の未来について考えるきっかけといたします。

議員各位、市民の皆さまにおかれましても、今日の美濃市を築きあげてきた先人の活躍に感謝しながら、今度は私たちが、美濃市を持続可能なまちとして将来につないでいけるよう、共に考えていただければと思います。

【おわりに】

以上、新年度を迎えるにあたり、市政運営に関する背景と基本的な考え、および主要施策の概要について申し上げさせていただきました。

長きにわたったコロナへの対応が一区切りを迎えたものの、依然として続く原油高騰に伴う物価高騰など市民生活に大きな影響が及ぶ喫緊の課題等や、8月の豪雨被害や1月の能登半島地震など突然起こる災害への対応について、優先して対応しながらも、これまで、積極的に取り組んでまいりました市民の健康増進、子育て支援、世界規模の課題への対応などの施策のほか、企業誘致や防災拠点施設の整備など将来を見据えた施策の推進など、着実な市政運営ができましたのは、議員各位をはじめ、市民の皆さまのご支援とご協力によるものと心から感謝申し上げます。

今後も、持続可能な「一人ひとりが挑戦 夢かなうまち」の実現に向け、引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます、私の令和6年度の施政方針といたします。